



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジェイ・エー・エー

コード番号 2394 URL <http://www.jaa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 田畑 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼最高業務執行責任者 (COO) (氏名) 早原 弘明

TEL 03-3878-1176

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,218	△10.9	1,714	△7.3	1,754	△7.4	951	△25.4
21年3月期	9,226	△5.8	1,848	84.6	1,894	69.8	1,276	86.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10,694.62	10,646.65	10.7	10.5	20.9
21年3月期	13,918.32	13,857.72	15.4	10.4	20.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △15百万円 21年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,333	9,205	56.1	102,978.74
21年3月期	16,977	8,604	50.5	96,284.27

(参考) 自己資本 22年3月期 9,164百万円 21年3月期 8,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,181	△95	△1,294	129
21年3月期	2,249	631	△3,127	338

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1,500.00	—	3,000.00	4,500.00	405	32.3	4.9
22年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00	266	28.1	3.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,898	△1.6	679	△0.1	694	△0.7	381	6.7	4,286.25
通期	7,965	△3.1	1,516	△11.5	1,548	△11.8	855	△10.1	9,611.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 93,200株 21年3月期 93,200株
② 期末自己株式数 22年3月期 4,202株 21年3月期 4,202株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,169	△22.1	△52	—	△32	—	△64	—
21年3月期	4,069	△4.4	219	△44.8	250	△46.8	380	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△726.50	—
21年3月期	4,145.90	4,127.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	10,957	7,014	7,014	7,014	63.6	78,360.89	78,360.89	
21年3月期	10,729	7,430	7,430	7,430	68.9	83,087.55	83,087.55	

(参考) 自己資本 22年3月期 6,973百万円 21年3月期 7,394百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢・所得環境の厳しさにより個人消費は低迷が続くなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界では、景気悪化の影響から大幅減が続いていた新車登録台数が、新車購入補助金や減税効果により、当連結会計年度は前年同期比3.8%増の488万台と持ち直しましたが、中古車登録台数については7.9%減の654万台と、依然として厳しい推移となりました。

当社グループの事業分野である中古車オークション市場では、当連結会計年度の全国オークション会場の総出品台数が前年同期比19.4%減の679万台と大きく下回った一方で、成約率は4.3ポイント向上いたしました。

このような事業環境下、当社グループにおける中古車オークション実績を会場別に見ますと、葛西会場は出品台数が118,701台（前年同期比32.2%減）、成約率が59.4%（同10.1ポイント増）、売上高が20億74百万円（同21.3%減）となりました。つくば会場は出品台数が47,302台（同33.2%減）、成約率が43.6%（同1.7ポイント増）、売上高が4億57百万円（同24.8%減）となりました。HAA神戸会場は出品台数が407,299台（同7.8%減）、成約率が54.1%（同3.8ポイント増）、売上高が52億53百万円（同1.7%減）となり、3会場合計では、出品台数が573,302台（同16.7%減）、成約率が54.4%（同5.2ポイント増）、売上高が77億86百万円（同9.4%減）と、全ての会場で減収となりました。また、ネットワークオークション事業の売上高は、4億32百万円（同31.8%減）となりました。

なお、主にネットワークオークション事業に関連して、特別損失として固定資産除却損等59百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は82億18百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は17億14百万円（同7.3%減）、経常利益は17億54百万円（同7.4%減）、当期純利益は9億51百万円（同25.4%減）と減収減益となりました。

（注）新車登録台数及び中古車登録台数については、社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

② 次期の見通し

平成23年3月期については、新車販売及び中古車販売は新車購入補助金等の影響もあり不透明な状況が続くと予想され、中古車オークション市場における出品台数についても厳しい状況が続くものと見通しております。

平成23年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	第2四半期累計	前年同期比	通 期	前年同期比
売上高	3,898	△1.6%	7,965	△3.1%
営業利益	679	△0.1%	1,516	△11.5%
経常利益	694	△0.7%	1,548	△11.8%
当期純利益	381	+6.7%	855	△10.1%
1株当たり当期純利益（円）	4,286.25	+6.7%	9,611.55	△10.1%

（注）上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の169億77百万円から6億44百万円減少し、163億33百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の33億55百万円から86百万円減少し、32億68百万円となりました。これは、現金及び預金が2億78百万円減少した一方、上記のとおり、当連結会計年度末の曜日繰りによりオークション貸勘定が93百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産合計は、前連結会計年度末の136億22百万円から5億57百万円減少し、130億64百万円となりました。

負債合計は、オークション借勘定が3億80百万円減少となったことに加え、長期及び短期借入金が差引9億39百万円減少したこと等により、前連結会計年度末の83億73百万円から12億44百万円減少し、71億28百万円となりました。

また、純資産合計は、当期純利益9億51百万円を計上した一方、剰余金の配当3億55百万円を行ったこと等により前連結会計年度末の86億4百万円から6億円増加し、92億5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが11億81百万円の獲得となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが95百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億94百万円の支出となったことから、前連結会計年度末から2億8百万円減少し、1億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同期が22億49百万円の獲得であったのに対し、11億81百万円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億62百万円減少したこと、オークション勘定の増減額が12億21百万円の減少となった一方で、法人税等の支払額が2億77百万円減少したこと及び前年同期には投資有価証券売却益4億56百万円が含まれていたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同期が6億31百万円の獲得であったのに対し、95百万円の支出となりました。これは主に、前年同期には投資有価証券の売却による収入11億17百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年同期が31億27百万円の支出であったのに対し、12億94百万円の支出となりました。これは主に、前年同期は上記の投資有価証券売却による資金を原資とした短期借入金の返済6億18百万円及び自己株式の取得3億92百万円を行ったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	33.6%	32.1%	41.6%	50.5%	56.1%
時価ベースの自己資本比率	51.1%	57.3%	58.2%	53.5%	47.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	2.3	1.3	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2	32.8	48.0	71.6	92.1

(注) 上記各指標は、次の算式により計算しております。

- ・自己資本比率＝自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により、算出しております。また、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期及び長期借入金の合計額を使用しており、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的観点から、業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えており、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等に役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当については、上記基本方針を踏まえ、1株当たり2,000円の期末配当を予定しており、中間配当と併せ、通期では1株当たり3,000円の配当となる予定です。

当社は、平成22年4月15日開催の当社取締役会において、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われる株式会社ギャロップによる当社普通株式及び当社新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同し、かつ、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを勧める旨の決議を行いました。

それに伴い、次期の配当については、本公開買付けの成立を条件に、中間配当、期末配当ともに実施しないことを予定しております。なお、本公開買付け及び当社の賛同意見等の内容につきましては、25ページ「重要な後発事象」及び平成22年4月15日付で公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.jaa.co.jp/>

※ IR情報>IRライブラリ>決算短信をご覧下さい。

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

※ 当社のコード番号は、2394です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,425	129,522
オークション貸勘定	*1 2,708,994	*1 2,802,321
原材料及び貯蔵品	42,848	32,959
繰延税金資産	95,175	102,483
その他	163,420	217,573
貸倒引当金	△63,752	△15,895
流動資産合計	3,355,113	3,268,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,590,859	9,564,936
減価償却累計額	△4,811,906	△5,110,186
建物及び構築物(純額)	4,778,952	4,454,750
土地	5,355,312	5,355,312
その他	1,665,711	1,570,025
減価償却累計額	△1,323,802	△1,335,595
その他(純額)	341,909	234,430
有形固定資産合計	10,476,175	10,044,493
無形固定資産		
ソフトウェア	591,919	424,197
借地権	857,932	857,932
その他	12,815	12,815
無形固定資産合計	1,462,667	1,294,945
投資その他の資産		
投資有価証券	7,871	7,847
関係会社株式	46,522	61,122
長期貸付金	960	1,240
差入保証金	1,411,135	1,411,105
繰延税金資産	78,378	97,082
その他	168,316	195,659
貸倒引当金	△29,357	△48,757
投資その他の資産合計	1,683,827	1,725,300
固定資産合計	13,622,670	13,064,739
資産合計	16,977,783	16,333,704

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	※1 3,499,424	※1 3,118,610
短期借入金	1,857,500	918,000
未払法人税等	203,130	221,252
賞与引当金	94,663	93,555
その他	1,076,307	1,125,391
流動負債合計	6,731,026	5,476,809
固定負債		
長期未払金	7,856	7,856
退職給付引当金	142,600	162,344
営業保証金	1,458,331	1,449,341
その他	33,223	32,055
固定負債合計	1,642,012	1,651,598
負債合計	8,373,038	7,128,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,689,575	1,689,575
資本剰余金	2,867,222	2,867,222
利益剰余金	4,545,949	5,141,757
自己株式	△533,766	△533,766
株主資本合計	8,568,980	9,164,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	112
評価・換算差額等合計	126	112
新株予約権	35,636	40,395
純資産合計	8,604,744	9,205,297
負債純資産合計	16,977,783	16,333,704

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,226,041	8,218,797
売上原価	*1 4,046,160	*1 3,454,012
売上総利益	5,179,880	4,764,785
販売費及び一般管理費		
販売促進費	471,621	425,813
貸倒引当金繰入額	1,090	1,041
従業員給料及び手当	1,181,107	1,075,529
賞与引当金繰入額	72,655	72,554
退職給付費用	43,836	47,092
株式報酬費用	20,605	4,758
その他	1,540,122	1,423,932
販売費及び一般管理費合計	3,331,039	3,050,723
営業利益	1,848,840	1,714,061
営業外収益		
受取利息	314	209
受取配当金	232	161
不動産賃貸料	61,046	78,067
設備賃貸料	20,526	20,087
その他	55,276	33,396
営業外収益合計	137,397	131,921
営業外費用		
支払利息	34,244	16,030
不動産賃貸費用	36,904	59,793
持分法による投資損失	13,477	15,399
その他	7,222	399
営業外費用合計	91,848	91,623
経常利益	1,894,389	1,754,360
特別利益		
固定資産売却益	*2 917	*2 279
投資有価証券売却益	456,530	—
特別利益合計	457,448	279
特別損失		
固定資産売却損	*3 856	*3 —
固定資産除却損	*4 45,197	*4 52,123
事業整理損	—	7,469
貸倒引当金繰入額	48,156	—
特別損失合計	94,209	59,593
税金等調整前当期純利益	2,257,627	1,695,046
法人税、住民税及び事業税	863,096	769,249
法人税等調整額	118,319	△26,003
法人税等合計	981,415	743,246
当期純利益	1,276,211	951,799

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,689,575	1,689,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,689,575	1,689,575
資本剰余金		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,867,222	2,867,222
利益剰余金		
前期末残高	3,638,925	4,545,949
当期変動額		
剰余金の配当	△369,188	△355,992
当期純利益	1,276,211	951,799
当期変動額合計	907,023	595,807
当期末残高	4,545,949	5,141,757
自己株式		
前期末残高	△141,353	△533,766
当期変動額		
自己株式の取得	△392,413	—
当期変動額合計	△392,413	—
当期末残高	△533,766	△533,766
株主資本合計		
前期末残高	8,054,370	8,568,980
当期変動額		
剰余金の配当	△369,188	△355,992
当期純利益	1,276,211	951,799
自己株式の取得	△392,413	—
当期変動額合計	514,610	595,807
当期末残高	8,568,980	9,164,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,777	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,904	△14
当期変動額合計	6,904	△14
当期末残高	126	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,777	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,904	△14
当期変動額合計	6,904	△14
当期末残高	126	112
新株予約権		
前期末残高	15,031	35,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,605	4,758
当期変動額合計	20,605	4,758
当期末残高	35,636	40,395
純資産合計		
前期末残高	8,062,624	8,604,744
当期変動額		
剰余金の配当	△369,188	△355,992
当期純利益	1,276,211	951,799
自己株式の取得	△392,413	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,509	4,744
当期変動額合計	542,120	600,552
当期末残高	8,604,744	9,205,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,257,627	1,695,046
減価償却費	840,384	662,977
オークション勘定の増減額	747,036	△474,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,769	△28,457
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,484	△1,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,722	19,744
株式報酬費用	20,605	4,758
受取利息及び受取配当金	△546	△370
固定資産除売却損	46,053	52,123
固定資産売却益	△917	△279
投資有価証券売却損益(△は益)	△456,530	—
支払利息	34,244	16,030
持分法による投資損益(△は益)	13,477	15,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,378	4,730
前払費用の増減額(△は増加)	△678	5,787
未収入金の増減額(△は増加)	86,929	13,980
長期未収入金の増減額(△は増加)	△2,057	△19,399
未払金の増減額(△は減少)	△541	1,932
未払費用の増減額(△は減少)	△29,622	47,997
預り金の増減額(△は減少)	△142,505	9,163
営業保証金の増減額(△は減少)	△9,267	△8,990
その他	△70,381	10,714
小計	3,391,696	2,027,639
利息及び配当金の受取額	546	370
利息の支払額	△31,418	△12,832
法人税等の支払額	△1,111,225	△833,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249,599	1,181,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	70,000
有形固定資産の取得による支出	△184,671	△60,547
有形固定資産の売却による収入	1,164	385
有形固定資産の除却による支出	—	△394
無形固定資産の取得による支出	△221,133	△58,609
投資有価証券の売却による収入	1,117,200	—
関係会社株式の取得による支出	△60,000	△30,000
長期貸付けによる支出	—	△950
長期貸付金の回収による収入	751	670
その他	△21,823	△16,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	631,488	△95,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△618,000	373,000
長期借入金の返済による支出	△1,750,000	△1,312,500
自己株式の取得による支出	△392,413	—
配当金の支払額	△367,452	△355,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,127,866	△1,294,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,778	△208,903
現金及び現金同等物の期首残高	585,204	338,425
現金及び現金同等物の期末残高	※1 338,425	※1 129,522

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社HAA神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社 会社の名称 SBIオートサポート株式会社 SBIオートサポート株式会社は、当連結会計年度において合併設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社 会社の名称 SBIオートサポート株式会社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 1社 会社の名称 株式会社オークション・トランスポート 株式会社オークション・トランスポートは平成22年3月24日より営業を開始いたしましたが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の株式会社HAA神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は48,227千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「借地権」は総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「借地権」の金額は857,932千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「設備賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「設備賃貸料」の金額は20,832千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員2社 21,545千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 13,000,000千円 借入実行残高 545,000千円 <u>差引額 12,455,000千円</u></p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員1社 10,555千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 13,000,000千円 借入実行残高 918,000千円 <u>差引額 12,082,000千円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 22,008千円 退職給付費用 8,514千円 賃借料 1,040,537千円 減価償却費 729,255千円 業務委託費 1,070,693千円	※1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 21,000千円 退職給付費用 7,366千円 賃借料 930,767千円 減価償却費 552,810千円 業務委託費 955,915千円
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他(車両運搬具) 917千円	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他(車両運搬具) 279千円
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 その他(工具、器具及び備品) 856千円	※3. _____
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 1,372千円 その他(車両運搬具) 67千円 その他(工具、器具及び備品) 4,123千円 無形固定資産 ソフトウェア 39,633千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 4,730千円 その他(車両運搬具) 8千円 その他(工具、器具及び備品) 17,859千円 撤去費用 394千円 無形固定資産 ソフトウェア 23,131千円 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 6,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	3,299	—	4,202
合計	903	3,299	—	4,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,299株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	35,636
合計		—	—	—	—	—	35,636

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,742	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	138,445	1,500	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,994	利益剰余金	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	4,202	—	—	4,202
合計	4,202	—	—	4,202

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	40,395
合計		—	—	—	—	—	40,395

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,994	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	88,998	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,996	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 408,425千円	現金及び預金勘定 129,522千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 70,000千円	現金及び現金同等物 129,522千円
現金及び現金同等物 338,425千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,193	1,621	428
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,193	1,621	428
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,264	5,049	△214
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,264	5,049	△214
合計		6,457	6,671	214

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,117,200	456,530	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,193	1,469	276
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,193	1,469	276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,264	5,177	△86
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,264	5,177	△86
合計		6,457	6,647	190

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,200千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△310,688	△352,557
(2) 年金資産(時価) (千円)	186,518	207,823
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△124,169	△144,733
(4) 前払年金費用 (千円)	18,431	17,611
(5) 退職給付引当金 (千円) (3)-(4)	△142,600	△162,344

(注) なお、退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職一時金制度に係る退職給付費用 (千円)	23,458	22,516
(2) 適格退職年金制度に係る退職給付費用 (千円)	18,986	22,120
(3) 確定拠出年金制度に係る退職給付費用 (千円)	9,907	9,822
(4) 簡便法による退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3)	52,351	54,459

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">38,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">25,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">16,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">5,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,175千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">61,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">5,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,465千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 78,378千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	38,528千円	貸倒引当金繰入否認額	25,685千円	未払事業税否認額	16,480千円	未払事業所税否認額	5,040千円	その他	9,441千円	繰延税金資産合計	95,175千円	退職給付引当金繰入否認額	61,236千円	貸倒引当金繰入否認額	5,974千円	その他	11,255千円	繰延税金資産合計	78,465千円	その他有価証券評価差額金	87千円	繰延税金負債合計	87千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額	△0.2%	株式報酬費用	0.2%	持分法による投資損失	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">38,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">5,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">8,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,483千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">69,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">19,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,160千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 97,082千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	38,076千円	貸倒引当金繰入否認額	5,844千円	未払事業税否認額	8,340千円	未払事業所税否認額	4,976千円	繰越欠損金	27,387千円	その他	17,857千円	繰延税金資産合計	102,483千円	退職給付引当金繰入否認額	69,271千円	貸倒引当金繰入否認額	19,844千円	その他	8,044千円	繰延税金資産合計	97,160千円	その他有価証券評価差額金	77千円	繰延税金負債合計	77千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	株式報酬費用	0.1%	持分法による投資損失	0.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%
賞与引当金繰入否認額	38,528千円																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	25,685千円																																																																																
未払事業税否認額	16,480千円																																																																																
未払事業所税否認額	5,040千円																																																																																
その他	9,441千円																																																																																
繰延税金資産合計	95,175千円																																																																																
退職給付引当金繰入否認額	61,236千円																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	5,974千円																																																																																
その他	11,255千円																																																																																
繰延税金資産合計	78,465千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	87千円																																																																																
繰延税金負債合計	87千円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																
評価性引当額	△0.2%																																																																																
株式報酬費用	0.2%																																																																																
持分法による投資損失	0.2%																																																																																
その他	0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																
賞与引当金繰入否認額	38,076千円																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	5,844千円																																																																																
未払事業税否認額	8,340千円																																																																																
未払事業所税否認額	4,976千円																																																																																
繰越欠損金	27,387千円																																																																																
その他	17,857千円																																																																																
繰延税金資産合計	102,483千円																																																																																
退職給付引当金繰入否認額	69,271千円																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	19,844千円																																																																																
その他	8,044千円																																																																																
繰延税金資産合計	97,160千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	77千円																																																																																
繰延税金負債合計	77千円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																
株式報酬費用	0.1%																																																																																
持分法による投資損失	0.4%																																																																																
その他	△0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,284円27銭	1株当たり純資産額	102,978円74銭
1株当たり当期純利益金額	13,918円32銭	1株当たり当期純利益金額	10,694円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13,857円72銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,646円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,276,211	951,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,276,211	951,799
期中平均株式数 (株)	91,693	88,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	401	401
(うち新株予約権)	(401)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 762個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,800個	平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,800個

(開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、株式会社ギャロップ(以下「公開買付者」といいます。)による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同することを決議し、平成22年4月16日をもって金融商品取引法第27条の10の規定に基づく意見表明報告書を提出いたしました。

1. 公開買付者の概要(平成22年4月16日現在)

- (1) 名称 : 株式会社ギャロップ
- (2) 所在地 : 東京都江戸川区南葛西三丁目22番9号
- (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役 田畑利彦
- (4) 事業内容 : 当社の株券等を取得及び保有すること等を主な事業の内容としております。
- (5) 資本金 : 768百万円
- (6) 設立年月日 : 平成21年5月14日
- (7) 大株主及び持株比率 : 田畑利彦 100.0%

(8) 当社と公開買付者との関係

- 資本関係 : 当社と公開買付者の間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
- 人的関係 : 当社の代表取締役である田畑利彦が公開買付者の代表取締役を兼務しております。
- 取引関係 : 当社と公開買付者の間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
- 関連当事者への該当状況 : 当社の代表取締役である田畑利彦が公開買付者の議決権の100.0%を自己の計算において所有しているため、当社の関連当事者に該当します。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成22年4月16日(金曜日)から平成22年6月2日(水曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等を行う株券等の種類及び買付価格

- ① 普通株式 1株につき金140,000円
- ② 新株予約権
- ア 平成17年6月28日開催の当社定時株主総会及び取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第2回新株予約権」といいます。) 1個につき金1円
- イ 平成19年6月28日開催の当社定時株主総会及び平成19年7月19日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権(以下「第3回新株予約権」といい、第2回新株予約権及び第3回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。)

3. 本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程

(1) 本公開買付けの背景等

当社は、公開買付者より、本公開買付けを実施する背景及び理由並びに意思決定の過程につき、以下の説明を受けております。

当社は、東京都城東地区の中古車販売業者16社により設立された任意団体日本オートオークション協会を前身とし、昭和46年1月に日本で初めて中古車オークションの常設定期開催をスタートさせ、昭和47年7月に東京都中古車卸売事業協同組合(平成元年11月に協同組合ジェイ・エー・エーに商号変更)を設立し、以降、「J A A(ジェイ・エー・エー)」の商標の下に、中古車オークションを営んできました。その後、平成12年5月に、協同組合から株式会社に組織変更し、株式会社ジェイ・エー・エーを設立しました。

当社は、中古車オークション業界のパイオニアとして、「公正中立な中古車市場の形成」を第一義に、オークションルールの確立やポス&コンピュータシステムの開発等、現在の中古車オークションにおけるスタンダードを築き上げ、顧客である中古車販売業者にとって、利便性及び信頼性の高い中古車オークションの運営を心掛けてきました。

全国中古車オークションの取扱台数は、国内自動車保有台数の伸長に合わせて、一貫して成長してきましたが、国内自動車市場の成熟化に伴い、国内自動車保有台数は、平成19年12月より減少に転じ、更に、米国に端を発する世界的な金融不安と、株式や為替の急激な相場変動等による企業業績や雇用・所得環境の急激な悪化により、景気の後退が鮮明になり、国内新車販売台数が急減したことから、全国中古車オークションの取扱台数は大きく落ち込む結果となっています。

公開買付者は、このような厳しい経営環境の中で、当社が「公正中立な中古車市場の形成」という経営理念を追求し、更なる成長及び事業の発展を遂げるためには、業務の効率化によるコストダウンを推し進めると共に、事業環境の変化に合わせて、当社のビジネスモデルを更に進化させるべく、変革に挑戦することが必要不可欠であると考えました。

こうした変革を実行するにあたっては、初期投資費用等の一時的な費用の発生等も見込まれ、短期的ではあるものの、当社の経営に重大な影響を与え、当社の株主の皆様にも短期的なマイナスの影響を及ぼす可能性があります。更には、公開買付者は、当社が中長期的な企業価値の向上という視点に立ち、かかる抜本的な経営改善を機動的に遂行するためには、短期的な業績の変動に左右されることなく、公開買付者、当社の経営陣及び従業員が一丸となって取り組むことが必要であると考えました。これらを踏まえ、公開買付者は、当社の株主の皆様にも経営改善に伴い発生するリスクの負担が及ばぬように回避しつつ、当社が持続的な成長を続ける企業体質を有する企業へ変革するためには、マネジメント・バイアウト(MBO)の手法により、公開買付者が当社の全株式を取

得ることにより、非上場化することが最も有効な手段であるという結論に至ったとの説明を受けております。

当社は、平成16年に日本証券業協会に店頭登録（同年にジャスダック証券取引所に株式を上場）し、平成17年には東京証券取引所市場第二部（以下「東証二部」といいます。）に株式を上場しており、エクイティ・ファイナンスによる資本市場からの資金調達、知名度の向上による優れた人材の確保、取引先に対する社会的な信用力の向上等、上場企業として様々なメリットを享受してきました。しかしながら、公開買付者は、現在の当社の財務状況等からは、当面はエクイティ・ファイナンスによる資金調達は見込まれず、また、資本市場に対する規制強化により、株式の上場を維持するために必要なコスト（株主総会の運営や株主名簿管理人への事務委託に要する費用、金融商品取引法上の有価証券報告書等の継続的な情報開示に要する費用等）は、今後、益々増大することが見込まれることから、今後も継続して株式を上場することにより得られるデメリットがメリットを上回るものと考え、この点からも、マネジメント・バイアウト（MBO）の手法が当社の中長期的な企業価値の向上にとって最善の手段であると考えに至ったとの説明を受けております。

(2) 当社の意思決定の課程

当社が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程は以下のとおりです。

公開買付者から本取引の提案を受け、当社取締役会は本公開買付けの是非、買付価格その他の条件について検討を行いました。その結果、本公開買付け後の公開買付者による変革は、当社取締役会の有する現状認識及び将来の方針と一致し、当社の中長期的な企業価値の向上をもたらすものと判断いたしました。

そして、かかる変革を実行するにあたっては、公開買付者によるマネジメント・バイアウト（MBO）の手法により本公開買付けを実施し、当社株主の皆様には保有株式の合理的な売却の機会を確保しつつ、当社の非上場化を行うことにより、経営改善に伴い発生するリスクの負担を当社株主の皆様が負うことを回避するとともに、経営判断のよりいっそうの迅速化及び柔軟化を図り、一段と積極的なコスト削減策の実施等に伴う短期的な業績の変動に左右されることなく経営施策を遂行することのできる体制を構築し、公開買付者による変革を実行することが、当社として最善の方法であると考え、本公開買付けに賛同し、かつ、当社の株主の皆様に対し本公開買付けに応募することを勧める旨を決議いたしました。

もっとも、本新株予約権は、当社の取締役又は従業員等に対するストックオプションとして発行されたものであり、上記取締役会において、本新株予約権に関して本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権の保有者の皆様のご判断に委ねることとしております。

4. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買取に関する事項について）

公開買付者は、本公開買付けによって当社の全株式を取得することができなかった場合には、本公開買付けの成立後、以下に述べる方法により、公開買付者が当社の全株式を所有するための手続を実施することを予定しています。

具体的には、公開買付者は、本公開買付けの成立後に、①当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うこと、及び③当社の当該全部取得条項が付された普通株式の全部取得と引き換えに別の種類の当社株式を交付すること（ただし、別の種類の株式について上場申請は行わない予定です。）、以上①ないし③を付議議案に含む臨時株主総会及び上記②の定款変更を付議議案に含む当社の普通株主による種類株主総会の開催を当社に要請する予定です。なお、公開買付者は、上記の臨時株主総会及び種類株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

上記の各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て当社に取得されることとなり、当社の株主には当該取得の対価として別の種類の当社株式が交付されることとなりますが、交付されるべき当該当社株式の数が1に満たない端数となる株主に対しては、法令の手続に従い、当該端数の合計数（合計数に端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する当該当社株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数に相当する当該当社株式の売却の結果、当該株主に交付される金銭の額については、本公開買付けの買付価格を基準として算定される予定です。また、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として交付する当社株式の種類及び数は未定ですが、公開買付者は、公開買付者が当社の発行済株式の100%を所有することができるよう、公開買付者以外の当社の株主に交付しなければならない当社株式の数が1に満たない端数となるように決定するよう当社に要請する予定です。上記②の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、(a)少数株主の権利保護を目的として会社法第116条及び第117条その他関係法令の定めに従って、株主はその有する株式の買取請求を行うことができる権利を有しており、また、(b)同様の趣旨に基づき、全部取得条項が付された普通株式の全部取得が臨時株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、株主は当該株式の取得の価格の決定の申し立てを行うことができます。これらの(a)又は(b)の方法による1株当たりの買取価格及び取得価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

上記方法については、本公開買付け後の公開買付者の株券等所有割合、公開買付者以外の当社株主の当社普通株式の保有状況又は関係法令についての当局の解釈等の状況等によっては、実施に時間を要し、又は実施の方法もしくは有無に変更が生じる可能性があります。

また、本新株予約権については、本公開買付けが成立したものの、公開買付者が本新株予約権の全てを取得できなかった場合には、公開買付者は、当社に対して、本新株予約権の放棄の勧奨、本新株予約権の取得等、本取引の実行に合理的に必要な手続等を要請する予定です。

上記臨時株主総会及び種類株主総会の開催については平成22年7月を目処としていますが、その具体的な手続及び実施時期等については、当社と協議の上決定する予定です。

公開買付者は上記の当社を完全子会社化する手続の実施後に、当社との間で公開買付者を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社として合併を行うことを予定しています。

5. 上場廃止となる見込みがある旨及びその事由

前記のとおり、公開買付者は当社普通株式の非上場化を目的としているため、本公開買付けの結果、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当した場合、当社普通株式は、所定の手続を経て、上場廃止となります。

また、上記基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付け後に、適用ある法令及び上記「4. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項について）」に記載の手続に従い、当社の全株式を取得することを予定しており、この場合には当社普通株式は、上場廃止となります。上場廃止となった場合には、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

5. 中古車オークション等の状況

(1) 中古車オークションの状況

① 葛西会場

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	175,195	118,701	67.8%
成約台数 (台)	86,444	70,524	81.6%
成約率 (%)	49.3	59.4	+10.1pts
成約車両取扱額 (百万円)	68,589	57,347	83.6%
開催回数 (回)	51	51	100.0%

② つくば会場

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	70,790	47,302	66.8%
成約台数 (台)	29,656	20,613	69.5%
成約率 (%)	41.9	43.6	+1.7pts
成約車両取扱額 (百万円)	6,232	4,008	64.3%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

③ HAA神戸会場

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	441,859	407,299	92.2%
成約台数 (台)	222,073	220,528	99.3%
成約率 (%)	50.3	54.1	+3.8pts
成約車両取扱額 (百万円)	154,548	159,007	102.9%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

④ 合計

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	687,844	573,302	83.3%
成約台数 (台)	338,173	311,665	92.2%
成約率 (%)	49.2	54.4	+5.2pts
成約車両取扱額 (百万円)	229,371	220,363	96.1%
開催回数 (回)	149	149	100.0%

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前年同期比
現車オークション登録会員数 (社)	15,087	15,168	100.5%
ネットワークオークション登録会員数 (社)	5,850	5,320	90.9%
うち、直接応札可能会員数 (社)	1,651	1,637	99.2%

(注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。

2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員が当社グループオークションに参加することを可能としておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	4,546	4,602	101.2%
出品成約料 (円)	7,120	7,382	103.7%
落札料 (円)	8,355	8,484	101.5%
出品1台当たり受取手数料 (円)	12,154	13,228	108.8%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売(売上高)の実績

① 種類別

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
出品料 (千円)	3,126,949	2,638,509	84.4%
出品成約料 (千円)	2,407,946	2,301,017	95.6%
落札料 (千円)	2,825,445	2,644,265	93.6%
ネットワークオークション関連収入 (千円)	508,906	303,594	59.7%
その他オークション関連収入 (千円)	356,792	331,411	92.9%
合計 (千円)	9,226,041	8,218,797	89.1%

② 会場別

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
葛西会場 (千円)	2,637,665	2,074,765	78.7%
つくば会場 (千円)	608,753	457,688	75.2%
HAA神戸会場 (千円)	5,345,040	5,253,558	98.3%
ネットワークオークション (千円)	634,581	432,785	68.2%
合計 (千円)	9,226,041	8,218,797	89.1%

(注) 1. 会場別の販売(売上高)の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション関連収入」(ネットワークオークションに係るシステム使用料収入等)の他、衛星通信端末及びインターネット情報サービスの利用により現車オークション会場等の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料(落札料に対する割増手数料)等を記載しております。なお、衛星通信端末を利用した在宅応札サービスは、平成21年6月30日をもって終了しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,834	29,619
オークション貸勘定	1,030,057	1,490,474
原材料及び貯蔵品	21,449	14,532
前払費用	86,552	81,026
未収入金	28,287	107,361
繰延税金資産	42,610	64,056
その他	35,980	27,027
貸倒引当金	△9,569	△10,115
流動資産合計	1,331,202	1,803,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,368,016	2,361,316
減価償却累計額	△1,311,098	△1,369,850
建物(純額)	1,056,918	991,465
構築物	2,580,067	2,560,722
減価償却累計額	△2,221,436	△2,241,097
構築物(純額)	358,630	319,625
車両運搬具	45,244	58,279
減価償却累計額	△35,180	△40,618
車両運搬具(純額)	10,063	17,661
工具、器具及び備品	1,032,824	897,201
減価償却累計額	△867,447	△798,957
工具、器具及び備品(純額)	165,377	98,243
土地	5,355,312	5,355,312
有形固定資産合計	6,946,302	6,782,309
無形固定資産		
ソフトウェア	505,536	377,141
電話加入権	10,606	10,606
無形固定資産合計	516,142	387,748
投資その他の資産		
投資有価証券	6,671	6,647
関係会社株式	706,981	736,981
出資金	10	10
従業員長期貸付金	960	1,240
差入保証金	1,034,205	1,034,155
繰延税金資産	58,219	59,628
保険積立金	128,495	144,550
その他	468	459
投資その他の資産合計	1,936,012	1,983,673
固定資産合計	9,398,457	9,153,731
資産合計	10,729,660	10,957,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	927,479	1,232,766
短期借入金	545,000	918,000
未払金	42,702	33,316
未払費用	159,235	205,561
未払法人税等	62,658	—
預り金	145,968	162,065
前受収益	100,078	96,827
賞与引当金	55,484	55,357
その他	2,967	3,338
流動負債合計	2,041,574	2,707,232
固定負債		
退職給付引当金	115,604	126,933
営業保証金	1,117,840	1,085,980
預り保証金	5,433	5,433
その他	18,945	17,776
固定負債合計	1,257,823	1,236,123
負債合計	3,299,397	3,943,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,689,575	1,689,575
資本剰余金		
資本準備金	2,867,222	2,867,222
資本剰余金合計	2,867,222	2,867,222
利益剰余金		
利益準備金	61,575	61,575
その他利益剰余金		
別途積立金	2,347,000	2,347,000
繰越利益剰余金	962,892	542,243
利益剰余金合計	3,371,467	2,950,818
自己株式	△533,766	△533,766
株主資本合計	7,394,498	6,973,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	112
評価・換算差額等合計	126	112
新株予約権	35,636	40,395
純資産合計	7,430,262	7,014,357
負債純資産合計	10,729,660	10,957,714

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,069,861	3,169,755
売上原価		
検査員給料手当	116,355	93,645
賞与引当金繰入額	8,434	7,134
退職給付費用	6,534	5,093
検査員法定福利費及び厚生費	18,285	14,061
オークション運営費・付帯原価	125,107	98,169
リース料	129	—
賃借料	523,413	435,471
租税公課	82,623	87,347
保険料	8,652	7,050
警備料	70,006	67,256
情報通信費	120,320	39,148
減価償却費	310,329	214,041
保守管理費	79,779	50,113
端末機器設置管理費	3,024	1,154
業務委託費	429,575	359,041
その他	34,911	26,308
売上原価合計	1,937,481	1,505,037
売上総利益	2,132,379	1,664,718
販売費及び一般管理費		
販売促進費	187,705	127,638
広告宣伝費	10,473	11,006
荷造運搬費	49,668	44,520
貸倒引当金繰入額	4,743	2,513
役員報酬	196,950	171,150
従業員給料及び手当	663,369	621,757
賞与引当金繰入額	47,050	48,223
退職給付費用	37,696	40,864
株式報酬費用	20,605	4,758
法定福利及び厚生費	109,992	107,167
通信費	53,070	47,685
水道光熱費	67,250	55,843
減価償却費	104,161	104,579
租税公課	33,666	29,999
リース料	2,691	1,973
支払手数料	31,024	44,459
その他	292,871	253,174
販売費及び一般管理費合計	1,912,989	1,717,315
営業利益又は営業損失(△)	219,389	△52,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	311	209
受取配当金	224	153
不動産賃貸料	59,332	76,352
その他	16,935	10,772
営業外収益合計	76,803	87,488
営業外費用		
支払利息	4,583	7,007
不動産賃貸費用	36,904	59,793
その他	3,732	399
営業外費用合計	45,220	67,200
経常利益又は経常損失 (△)	250,972	△32,310
特別利益		
固定資産売却益	917	244
投資有価証券売却益	456,530	—
特別利益合計	457,448	244
特別損失		
固定資産除却損	26,735	44,592
事業整理損	—	7,469
特別損失合計	26,735	52,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	681,685	△84,127
法人税、住民税及び事業税	180,500	3,376
法人税等調整額	121,035	△22,846
法人税等合計	301,535	△19,470
当期純利益又は当期純損失 (△)	380,149	△64,657

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,689,575	1,689,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,689,575	1,689,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,867,222	2,867,222
資本剰余金合計		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,867,222	2,867,222
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,575	61,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,575	61,575
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,347,000	2,347,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,347,000	2,347,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	951,930	962,892
当期変動額		
剰余金の配当	△369,188	△355,992
当期純利益又は当期純損失(△)	380,149	△64,657
当期変動額合計	10,961	△420,649
当期末残高	962,892	542,243
利益剰余金合計		
前期末残高	3,360,505	3,371,467
当期変動額		
剰余金の配当	△369,188	△355,992
当期純利益又は当期純損失(△)	380,149	△64,657
当期変動額合計	10,961	△420,649
当期末残高	3,371,467	2,950,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△141,353	△533,766
当期変動額		
自己株式の取得	△392,413	—
当期変動額合計	△392,413	—
当期末残高	△533,766	△533,766
株主資本合計		
前期末残高	7,775,950	7,394,498
当期変動額		
剰余金の配当	△369,188	△355,992
当期純利益又は当期純損失(△)	380,149	△64,657
自己株式の取得	△392,413	—
当期変動額合計	△381,451	△420,649
当期末残高	7,394,498	6,973,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,777	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,904	△14
当期変動額合計	6,904	△14
当期末残高	126	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,777	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,904	△14
当期変動額合計	6,904	△14
当期末残高	126	112
新株予約権		
前期末残高	15,031	35,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,605	4,758
当期変動額合計	20,605	4,758
当期末残高	35,636	40,395
純資産合計		
前期末残高	7,784,204	7,430,262
当期変動額		
剰余金の配当	△369,188	△355,992
当期純利益又は当期純損失(△)	380,149	△64,657
自己株式の取得	△392,413	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,509	4,744
当期変動額合計	△353,941	△415,904
当期末残高	7,430,262	7,014,357

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。